

新しい世界史学への誘い

1 はじめに

最近、「国際国家・日本」という奇妙な表現が新聞や雑誌などでしばしば眼につくようになってきている。近代らしい、国家は、特定の民族ないし諸民族を基盤とする「民族国家」(nation state)として成り立ってきたし、特に日本は「単一民族国家」の神話にしがみつく傾向が強かったのであるから、急に「国際国家」になるべきと言われても、言葉だけがひとり歩きして、内実が曖昧のままであるケースが多い。

そもそも、国家が「国際化」するとはどういうことなのか。「世界連邦」の理想を追求するというのであれば、それは文字どおりの「国際化」であろうが、最近の日本

油井大三郎

での議論が真面目にそれをめざしているとは思われない。かといって、近隣諸国と連合して、ヨーロッパ共同体(E.C.)のような「地域統合」をめざしたり、さらに、それを政治統合にまで発展させて、アメリカ合衆国やソ連邦のような「連邦制」を展望する大胆な議論でも、今のところ、ないようである。となると、最近の日本での論調は「民族国家」の枠組みには手をつけないで、せいぜい、外交や経済政策の次元で「国際協調主義」的な政策をとるよう勧められているに過ぎない。

事実、「国際化」論者たちの具体的主張をみると、「コメの自由化」とか、「資本の自由化」の徹底などに集中し、かれらの関心の中心が、近年、激化の一途をたどっている日米経済摩擦をいかにして緩和させるか、にある

ことがわかる。しかし、「もの」や「かね」の国際移動が頻繁に行なわれ、日本にも「多国籍企業」的な巨大企業が出現し、ますます「経済のボーダーレス化」といわれる事態が進行している現在、「政治のボーダー」である「民族国家」の枠組みそれ自体をそのままにしておくのであろうか。

さらに、なかには「国際化」の一環として、「ひと」の国際化、つまり、外国人労働者の積極的な受け入れを主張する者もいる。その主張の主たる狙いは、「北」の「サービズ経済化」に伴う低賃金の肉体労働者不足を、「南」の出稼ぎ的な労働力で補充しようとするところにある。その場合、気の遠くなる程、絶大な南北間の経済格差自体を是正するのではなく、むしろ利用する発想があるとしたら、とても「南」に対して「国際協調的」とは言えないであろう。また、在日朝鮮人問題にみられるような、少数民族に対する日本社会の差別的な体質をそのままにして、「南」の出稼ぎ労働者を大量に受け入れる場合、新たな差別問題が発生することも憂慮される。

もちろん、「もの」や「かね」や「情報」の「国際化」が急速に進行するのには、「ひと」だけが例外でありうる

はずはない。「ひと」の「国際化」がスムーズに実現するには「文化のボーダー」の改革が不可欠であろう。「単一民族国家」の神話から脱却して、複数の人種や民族が共棲できる新しい文化のあり方が模索されなければならぬ。

つまり、日本における「経済のボーダーレス化」の進捗は、政治と文化の両面で、これまでの長い伝統であった「民族国家」の枠組みの根本的再検討をわたしたちに迫っている。「地域統合」とか、「文化多元主義」とかの様々なアイデアが、日本や東アジアの歴史的環境の中で試され、その環境に適した、そして、二一世紀の人類の平和に貢献できるような新しい理念が創造されなければならぬだろう。世界全体がますます転換期の様相を強めている今日、日本においても、新しい平和的な世界の創造を分担できるような主体の形成が痛切に求められている。そして、そのような主体形成のためには、日本人自身の意識変革が不可欠であり、社会科学はそのために何をなすべきかを真剣に考えねばならない。

その際、従来、自明の存在として考えられてきた「国家」とか、「民族」という根本的概念自体を歴史的に相

対化する作業が不可避となる。日本に即していえば、日本人自身の自己認識と、しばしばその裏返しという性格をもつ他者Ⅱ世界認識の歴史的变化を追いながら、改めて、日本人にとっての「民族国家」の意味を批判的に反省する努力が必要であろう。そのような努力は、従来、歴史学のみならず、政治学、民族学、社会学などの様々な分野で試みられてきたが、ここでは、歴史学、とくに、「世界史学」という分野での蓄積を中心に検討してみよう。それは、この学問が、単に過去の世界的連関を実証的に研究するだけでなく、世界を構成する様々な民族の世界認識の歴史的特徴をも意識的に検討対象としてきたため、日本人の自己認識や他者認識の史的特徴を探る上で貴重な手がかりを与えてくれるからである。

歴史には、本来、「存在としての歴史（過去そのもの）」と「ロゴスとしての歴史（過去の記述）」という二重の性格があり、後者には、過去を記述する歴史家自身のその時点での意識の投影が避けられない。たとえば、イタリヤの有名な歴史家であるベネデイト・クローチエは、「あらゆる歴史的判断の基礎には実践的要求があるので、すべての歴史は『現代史』という性格があたえら

れる」と主張している。そうなると、「過去」はすべて「現在」から裁断され、不断の解釈・再解釈がくりかえされることにもなり、歴史学の研究は、一見頼りない、主観的なものに見えるかも知れない。しかし、歴史学は、同時に、「過去の痕跡」としての史料の発掘や厳密な実証分析をも重視する学問でもある。つまり、歴史学の醍醐味は、このすぐれて現在の関心に裏打ちされた主体性とあくまで厳密に過去を再現しようとする実証性との結合の上に成り立っている。日本の世界史学の場合には、特にこの主体性を重視する学風をもち、それ故に、過去に遡及することによって、現在を悠久の歴史過程の中に相対化し、もって新しい未来を展望しようとする学問であるといえるだろう。

2 日本における世界史学の展開

周知のように、近代いらいの日本人の世界認識は西洋と東洋の間で大きく揺れに揺れてきた。「黒船襲来」に對する初発の反応は、国粹主義に基づく「攘夷」論であった。それは、日本に限らず、中国でも義和団が掲げた「扶清滅洋」のスローガンに、また、朝鮮における「東

学党の乱」にも共通して見られる傾向であった。つまり、長い間、自らを鎖国の下においてきた東アジアの諸民族にとつて、西洋の到来はまずは脅威であり、排除の対象と受けとめられたのであった。

しかし、蒸気船や大砲に象徴される西洋列強の力の優位が否定できなくなると、日本人は、一転して、必死になつて西洋の技術や文化の摂取に邁進するようになった。その結果、「後進的アジア」から脱却して、「先進的ヨーロッパ」に追いつくことを悲願とする「脱亜入欧」の思想が明治時代いらい日本人の主流の考えになつていった。それに対応して、中等教育の歴史教育において、それまでの「万国史」に代わつて「東洋史」と「西洋史」という二大区分が登場することになるが、それは、日清戦争が勃発した一八九四年（明治二十七年）のことであつた。また、大学においても、日・東・西三区分が定着してゆく。たとえば、東京帝国大学史学科の場合でいえば、国史・支那史・西洋史の三区分が導入されたのは、日露戦争が勃発した一九〇四年（明治三十七年）のことであつた。⁽¹⁾つまり、日本が軍国主義的な「大国」として成り上がつてゆく過程に並行して、歴史教育は日・東・西の三区

分に従つて実施されるようになった。それは、当然、「脱亜入欧」思想の歴史教育版という性格をもち、「進んだ西洋」への憧れと「遅れた東洋」への蔑視の感情を内包させるものであつた。しかし、「西洋への憧れ」といつても、それは、天皇崇拜を軸として「上からの近代化」をめざす「富国強兵」路線に適合する範囲でしか許されなかつた。それ故、西洋といつても、仏・米のような「共和国」はモデルとされず、プロシア・ドイツ帝国が恰好のモデルとされていった。

このように、明治いらい、「脱亜入欧」的な歴史意識が日本人のこころを強く拘束してきたといつても、アジアの中に日本があり、また、日本人がアジア人としての身体的特徴をもつてゐる現実には消せるはずもなかつた。そのため、日本の領土膨張につれて、欧米との利害対立が激化すると、日本をアジアの「盟主」にしようとする「大アジア主義」の夢想が極右思想と結びついて台頭していった。そして、一九三十年代に入ると、軍部が主導する形で超国家主義的な風潮が蔓延し、中国侵略が強行された上、ついに日本は米國などとの「大東亜戦争」に突入してゆく。その戦時下には、「大東亜共栄圏」の妄

想と衷腹に、「鬼畜米英」のスローガンが国民に押しつけられていった。

しかし、この「大東亜の解放戦争」なるものの現実は、アジアの諸民族に多大の被害を与えたのみか、日本人にも、敗北によって一切の海外領土を喪失させた上、三百万人近くにも達する戦争犠牲者をもたらした悲劇的な戦争となった。それ故、この敗戦体験は日本人の歴史意識に大きな変化をもたらさずにはおかないものとなった。とりわけ、明治らしい、西洋崇拜と西洋排斥の間を、また、脱アジアとアジア回帰の間を大きく揺れ動いてきた日本人の世界認識の「歪み」がその根本的清算を迫られていたといえるだろう。

戦後の占領下で実施された教育改革の結果、一九四七年九月から中等教育に「社会科」が新設され、一九四九年四月から新制高校の「社会科」に、西洋史と東洋史を統合した形で、新しく「世界史」という教科が導入されたのは、まさにこの課題に応えようとしたものであった。ただし、大学のレベルでは、一般教育科目の導入など新しい民主主義的教育の試みもなされたが、歴史教育の分野では、もちろん、教育内容面の変化はあったものの、

形式面では、「日・東・西」の三区分には改革の手は及ばなかった。それでも、中等教育における「世界史」の新設は、歴史教育者のみならず、歴史研究者にも、「世界史」をどう教えるべきか、という実践的関心を引き起こし、一九四九年から五一年にかけて世界史に関係する著作が多数刊行された。

この時期における世界史をめぐる議論は多岐にわたるが、いくつかの特徴にまとめることはできる。その第一は、世界史の発展法則的な把握であり、とくに、マルクス主義の影響をうけて、奴隸制・封建制・資本制・社会主義という段階的発展を世界史の普遍的法則として理解するものであった。ここでは、世界史を「たて」の流れとして理解し、一定の発展法則が世界中の諸民族の歴史に貫徹すると主張された。それは、戦前の日本の歴史学が「皇国史観」などの影響で、日本の発展を特殊化し、非科学的な歴史解釈に流れる面をもっていただけに、その清算を迫る上でかなりの衝撃力をもっていた。

第二には、西欧における市民革命を通じた「下からの」資本主義発展の道を普遍的なものとして理解する近代主義的な世界史理論であった。これは、とくに、大塚久雄

の西欧経済史研究に代表されるものであり、日本のように天皇制や地主制などの後進的な政治経済構造を残したままで、「上から」近代化を遂げてきた国における「市民革命」の完遂を主張する所に実践的意義をもっていた。特に、近代化には、制度改革だけでなく、近代的な「人間類型」の創出という思想変革が不可欠であると主張した点は、戦後日本における民主化の重要な欠落部分を鋭く指摘するものであった。

しかし、この二つの世界史理論は、ともに西欧の発展パターンを普遍視する傾向をもっており、それ故、アジアの発展の独自性を世界史の理論の中に正當に位置づける上で弱さをもっていたことも否定できない。しかも、戦後日本の占領がほとんど米国による単独占領という性格をもち、その上、米ソ冷戦の激化に対応して、米国が日本を自由主義陣営の橋頭堡と位置づけ、経済復興を援助してゆくにつれ、多くの日本人の間では、向米一辺倒の意識が強まり、アジアに対する戦争責任の反省が薄れていった。それだけに、日本人のアジア観の変革の課題は戦後の世界史認識における重要課題として残っていた。

その点で、ユニークな主張を展開したのは、中国研究者の竹内好であった。彼によれば、戦争中の方が「アジアは深く日本人の心のうちにあった。そのアジア認識がじつはあやまっていることを敗戦によって教えられるわけだが、誤ったにせよ、ともかく主体的に考える姿勢があった」という。それが、「敗戦とともに、文明開化のやり直しが始まり、その風潮のなかで大東亜戦争は一から十まで否定された。……失ったのは、明治以来つちかっていたアジアを主体的に考える姿勢である。アジアの一員として、アジアに責任を負う姿勢である」⁽³⁾。つまり、竹内好によれば、戦後の日本は第二の「脱亜過程」をたどり、再び、欧米中心的世界認識の「歪み」を発生させていったことになる。

他方、第二次世界大戦後のアジアでは、周知のように、民族独立の気運が急速に高まり、新興の独立国家が、西欧列強の干渉をはねのけ、続々と誕生していった。そして、一九五十年代の半ばには、インドのネルーやインドネシアのスカルノらを中心として、米ソの二大陣営のどちらにも属さない「第三の道」を模索する勢力に成長していった。アジアにおけるこのような新しい動向と日米

安保条約によって講和後も日本の主権が制限されるという新しい現実に対応して、当然、日本の歴史学にも新たな研究動向が誕生することになった。それは、特に、上原専祿や江口朴郎が提唱した世界史学への例を見いだすことができるだろう。

まず、敗戦直後に東京商大(現一橋大学の前身)の学長をつとめた上原専祿の場合、戦前期にはドイツ中世史の研究者として知られていたが、戦後になると、『世界史における現代のアジア』(一九五六年)などに見られるとおり、一転してアジア・アフリカに関する論考や世界史理論に関する論文を多数発表するようになった。その際、上原は、従来のヨーロッパ人による世界史像が「ヨーロッパ中心主義の独善性」に基づいていたと批判し、そのようなヨーロッパ中心の「世界史像の全構造をその根底においてくつがえし、それに代わる新しい世界史認識の基本構造を築き上げつつあること」に「現代のアジアの歴史的意義」がある、と主張した。そして、新しい世界史像は、より多元的なものとして描かれるべきとの考えから、一九六〇年代半ばには、世界史を、ブラック・アフリカ、中東、インド、東南アジア、東アジア、

中南米、東欧、西欧、北欧、ソヴェト、アメリカ、カナダ、太平洋州という一三の「地域世界」に分割して描くことを提言するに至った⁽⁴⁾。

このように、上原は、ヨーロッパ中心の一元的世界史像からより多元的な世界史像への転換の必要性を情熱的に説いたのであったが、それは、上原史学の極めて実践的、主体的な姿勢の産物であった。彼は、自分の史学方法論が、歴史的事象の一回性を重視するヒストリシズムの「個性化的認識」とも、また、マルクス主義の「法則化的認識」とも異なり、民衆の生活現実が提起する課題を歴史学的に受けとめる「課題化的認識」に基づいていると主張していた。しかも、その課題は、すぐれて日本人の国民的課題として設定されていたのであり、それ故、上原は、「象牙の塔」に籠ることを拒否して、日教組の教研集会などへの協力を通じて、積極的に日本国民の歴史意識の変革に関わろうとした。

他方、江口朴郎の場合は、第一次世界大戦の開戦起源の外交史的研究からスタートしながら、主としてマルクス主義的方法により外交史の方法を克服して、帝国主義政治史や国際関係史の研究分野を開発した先駆的研究者

であった。第二次大戦後の日本の歴史学界では、発展段階論の影響が強く、封建的要素が市民革命によって一掃され、資本主義が発展してゆくという歴史過程を、時間差はあるものの、どの民族もたどってゆくという理解が主流をなしていた。また、帝国主義の理解にしても、レーニンの「帝国主義論」の経済分析を政治過程に機械的に当てはめる研究が多かった。

それに対して、江口は、第一次大戦前のツァーリズム・ロシアや軍国主義的日本が西欧列強によって東アジアの国際秩序の維持に利用されていた過程に注目して、帝国主義の時代においては、「国際的契機」が重要となり、その結果、封建的要素も温存され、新しい役割を負わされるようになる」と主張した。それ故、植民地地域においては、反封建と反帝国主義の課題が不可分に一体化すると指摘されたが、このような分析は、世界中のあらゆる地域に欧米をモデルとした近代化の過程が進行すると主張した「近代化理論」に対する有力な批判となった。⁽⁵⁾つまり、江口の理論では、「よこ」の連関が重視され、西欧列強が世界に先駆けて「近代化」を遂げたために、他の諸民族の発展はかえって抑制されることになったと

分析された。江口のこの主張は、西欧列強による支配という政治的關係に注目して、主として一九五十年代に展開されたものだが、一九六十年代末以降になると、欧米の学界では、中心と周辺という重層的な経済的關係によって「第三世界」の貧困状況を説明しようとするA・G・フランクなどの「従属理論」やI・ウォーラーステインの「世界システム論」が注目されるようになった。

このように、上原専祿や江口朴郎などが追求した極めて主体的な世界史学の中心的モチーフは、なんといいても、世界史認識におけるアジアやアフリカの主体性の復権にあった。しかも、それは、戦後の保守党政権の下で、日本が向米一辺倒の経済復興路線を採用し、多くの日本人の意識の中で第二の「脱亜過程」が進行していったことへの批判や抵抗として展開された点を忘れてはなるまい。主体的世界史学は、当然のことながら、同時に、批判的世界史学でもあったのである。

3 新しい世界史学の模索

上原や江口の世界史学は、明らかに、日本の敗戦とアジアの独立に触発された学問的営為であったのに対して、

「従属理論」や「世界システム論」は一九六十年代の世界
的激動の産物であった。これらの新しい理論は、経済学
をベースとして展開されたが、「周辺部」の貧困や「低
開発」の原因を、「ヨーロッパの膨張」に端を発する「資
本主義世界経済」の成立にまで遡って批判する点におい
て、すぐれて世界史的理論でもあった。

しかも、同じくラディカルな社会科学といっても、正
統的なマルクス主義の場合には、「先進国」の一国的な
な発展に関心を集中させてきたこともあって、産業資本
主義段階には一定の「進歩性」を認め、独占段階になっ
て「政治の反動化」を指摘する傾向が強かった。それに
対して、「周辺部」に注目するこれらの理論の場合は、
植民地主義と帝国主義を連続したものと把握し、近代い
らいの「資本主義世界経済」全体を批判するところに特
徴がある。さらに、「世界システム論」の場合には、「国
民経済」の自立性も否定し、中心・準周辺・周辺間の国
際分業によって成立する「世界システム」のみに自立性
を求めている点で一層ユニークである。

ここには、近代いろいろの社会諸科学が、当然のことと
して、前提してきた「民族国家」や「国民経済」概念そ

のものに対する疑問が提起されている。また、資本主義
の発展における「進歩的近代」と「反動的現代」という
段階的区別も否定され、近代の「進歩性」自体に対する
懐疑が表明されてもいる。これらの批判は、あまりに
「非歴史的」であり、「周辺部」中心主義という逆の一面
性に陥っているとの反批判もある。

しかし、従来、あまりにも「美しく」描かれ過ぎてき
た「西欧近代」への再検討を促す上で、「従属理論」や
「世界システム論」が果たした役割は過小評価してはな
らないだろう。とくに、今日、「近代」の再検討は、南
北問題の文脈だけでなく、核の脅威や地球大の環境汚染
を背景として、自然の征服を即進歩とみなすような開発
至上主義への反省としても展開されている。また、人種
差別や民族差別の歴史的起源を探る場合も、近代西欧に
おける民族国家の成立や奴隷貿易に象徴される「ヨーロ
ッパの膨張」にまで遡及して批判することが不可避とな
っている。

つまり、新しい世界史学においては、西欧近代がもつ
二面性、すなわち、人権平等と人種・民族差別の矛盾と
か、インダストリアリズムと環境破壊の矛盾などをどう

統一的に理解したらよいのか、が問われている。

また、「民族国家」概念の歴史の相対化も重要な課題である。人間はいつから「民族」を意識するようになったのか。ヨーロッパの場合でも、中世においては、身分秩序と地方分権の壁によって「民族」的自覚は妨げられていたといわれるから、「民族」意識の形成はヨーロッパでも近代いこうの産物とみななければならない。つまり、民衆の集団的な帰属意識はそれ自体歴史的に変化してきたのであり、ナシヨナリズムを未来永劫不変のものとしてとらえることはできない。

従来、歴史学は、その成り立ちからいっても、また、文献史料の実証研究を基本とするという研究スタイルからしても、各国の民族史研究を基本としてきた。それ故、世界史を叙述する場合でも、各民族史の集合体として記述されることが多かった。しかし、核の脅威や地球環境の汚染の進行に伴って「人類」的な自覚の必要性が叫ばれたり、西欧ではE.Cの発展を基礎として「ヨーロッパ合衆国」の建設を展望しはじめているというのに、歴史学は、因習的に「民族史」の研究だけをやっているのだよいのだろうか。

さらに、「ひと」の国際移動が活発になるにつれて、世界の各地が「多入種・多民族社会」の様相を呈してゆくであろう。それ故、日本の場合も、いつまでも「単一民族国家」の神話にしがみついてははられなくなるであろう。その場合、複数の入種や民族が同一の社会に共存してゆけるような文化や生活スタイルの創造が不可欠となる。日本の歴史学では、従来、「民族」は、主として国家との関係で把握するときに使用される“nation”概念で分析されてきたが、今後は、同一社会内での多民族関係を分析する際に用いられる“ethnicity”概念の検討が不可欠になるだろう。

まさに、世界自体が大きな転換期を迎えているのに対応して、新しい世界史学の創造が求められている。否、現在の世界において転換が迫られているのは、単に第二次大戦後の米国中心の「戦後世界システム」だけでなく、近代いらいの「覇権主義的で開発至上主義的な世界システム」それ自体でもあるとすれば、近代いらいの社会科学の総体も自己脱皮を迫られていると言わなければならぬであろう。

(1) 成瀬治『世界史の意識と理論』岩波書店、一九七七年、

六三一六四ページ。

(2) 同、六六一六七ページ。

(3) 竹内好『竹内好評論集』3、筑摩書房、一九六六年、八三一八四ページ。

(4) 上原専祿『世界史における現代のアジア』増補改訂版、未來社、一九六一年、二八一三〇ページ。一三地域世界論については、吉田悟郎『世界史の方法』青木書店、一九八三年、七五―七七ページ。なお、現在、『上原専祿著作集』全二八巻が評論社から刊行中である。

(5) 江口朴郎『帝国主義と民族』東京大学出版会、一九五

四年。また、『江口朴郎著作集』全五巻、青木書店もある。

さらに、江口史学の史学的位置については、江口朴郎先生追悼集刊行委員会『思索する歴史家・江口朴郎―人と学問―』青木書店、一九九一年が見である。

(6) 詳しくは、歴史学研究会編『日本同時代史』5、青木書店、一九九一年所収の拙稿参照。

(一橋大学教授)